様式Ｃ－１９

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成２５年　６月　１４　日現在

機関番号：12611
研究種目：基盤研究(B)
研究期間：2010～2012
課題番号：22300246
研究課題名（和文）　情報社会における育児期の親のＩＴ利用と家族関係：日米比較から
研究課題名（英文）　The use of Internet Technology and Family Relationships in Information Society: Japan-US Comparison

研究代表者
石井クンツ　昌子（ISHII-KUNTZ MASAKO）
お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授
研究者番号：70432036

研究成果の概要（和文）：本研究では育児期の父親を対象に、IT（Information Technology)機器利用が育児参加、親役割観、夫婦関係、友人関係などへどのような影響を与えているかを明らかにするために、日米において質問紙調査及びヒアリング調査を実施した。その結果、両国において、育児期の父親の IT 利用は育児参加を促進させていることなどの共通点と、アメリカの父親は IT 機器利用で人間関係を広げている一方、日本の父親の IT 機器利用は必ずしも自身のネットワークを広げていないなどの相違点も確認された。本研究で得た知見により、日本政府が啓発してきた父親の育児参加へ具体的な提言ができること、日米の父親の育児における IT 機器利用の類似点・相違点を解明することにより、わが国独自の IT 機器利用と父親の育児参加などとの関連を把握することができ、より具体的かつ有効な子育て支援への提案が可能である。

研究成果の概要（英文）：Questionnaire research as well as in-depth interviews were conducted to fathers with young children in Japan and the U.S. in order to examine the extent of fathers' use of IT tools, and its relationships with their participation in child care, parental identity, marital relations and friendship. Major findings indicate that fathers' use of IT tools is positively related to their participation in child care in both countries. Cross-societal difference is noted in terms of IT usage and fathers' networking. U.S. fathers' use of IT tools increases their social network whereas no such effect was found among their Japanese counterparts. Findings of this research are expected to contribute to the Japanese government's efforts to increase paternal involvement as well as identify the unique usage of IT tools among Japanese fathers to make concrete and effective suggestions for child care support in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
２０１０年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
２０１１年度	6,300,000	1,890,000	8,190,000
２０１２年度	200,000	60,000	260,000
総　計	10,400,000	3,120,000	13,520,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：父親、情報社会、IT 機器利用、育児参加、夫婦間コミュニケーション、世代間関係、日米比較、親族関係、ネットワーキング、スマートフォン、タブレット端末

１．研究開始当初の背景

本研究に先立って実施した平成 19・20 年度の科学研究費補助金基盤研究（C）「IT 社会における育児期のインフォーマルネットワークと世代間関係：日米比較から」の研究では、IT 利用が母親の育児サポート形成に影響を与えていることが確認できた。この結果を踏まえて、近年の父親の育児参加への啓発を背景として、父親の IT 利用と育児参加等の関連を明らかにすることが重要であると考え、平成 22 年～24 年の研究を計画・実施した。

（１） 社会的及び学術的背景

総務省の「通信利用動向調査」（2009）によれば、パソコン、携帯電話を介したインターネット利用人口普及率（利用率）は 1997 年の 9.2%から 2008 年の 75.3%へと飛躍的な増加を示している。2006 年には携帯電話によるインターネット利用者数がパソコン利用者数を上回り、モバイル化は更に進展した。アメリカにおいてもパソコン・携帯電話を使ったインターネット利用者数が着実に増加しており、人口普及率は約 74%に及ぶ。また、最近ではスマートフォンやタブレット端末ユーザーも着実に増えてきている。このようにデジタル機器を使い、情報取得・交換や親・友人とのコミュニケーションのために、インターネットへアクセスする利用者が急増しているが、これらのツールを使った行動が我々の家庭生活にどのような影響を与えているかについての研究蓄積はあまり多くなかった。また、IT と家族に関する研究の多くは就学児とその親を対象とした調査が多く、育児期の親に注目した研究は少なかった。

（２） 父親の育児参加

1980 年代前半より母親の育児不安やストレスが問題視され始めたが、それに伴い育児支援などの必要性が社会的な関心となった。また、わが国では少子化対策の一環として父親の育児参加の重要性が指摘されている。このような現状を踏まえると、父親がどのように育児に参加しているのかを明らかにすること、更に、そのプロセスの中で IT 機器がどのように活用されているのかを解明することにより、父親の育児参加を促進する方策を提言する重要性があると考えた。

２．研究の目的

本研究の主な目的は、①育児期の父親の IT 機器利用の実態を明らかにすること、②育児期の父親の IT 機器利用が育児参加へどのような影響を与えているのかを解明すること、③育児期の父親の IT 機器利用が父親自身の親役割観、夫婦関係、親類・友人との関係などとどのような関連があるのかを明らかにすることである。

３．研究の方法

（１）平成 22 年度

日本の父親の IT 機器利用と育児参加・家族関係との関連を把握するために、フォーカスグループインタビューと「育児期の父親の IT 利用と家族関係」質問紙調査を行った。

①フォーカスグループインタビューは日本の父親の IT 利用の内容を把握し、大量調査の質問紙を作成することを目的として平成 22 年 10 月に実施した。対象者は共働きの父親 5 名および片働きの父親 5 名で頻繁に携帯や PC をプライベートで利用している父親である。共働き・片働きの各グループに対して 2 時間のインタビューを行ない、その内容をテキスト化し、分析した。

②質問紙調査は平成 23 年 1 月に首都圏（東京・千葉・埼玉・神奈川）在住の父親へ調査票を郵送してデータを収集した。未就学児を持つ 25 歳～45 歳の有配偶の父親を対象として、2500 名を無作為抽出した。有効回収数は 475、回収率は 19%であった。

（２）平成 23 年度

アメリカの父親の IT 機器利用と育児参加・家族関係との関連を検討するために、「育児期の父親の IT 利用と家族関係」（英語版）質問紙調査を平成 23 年 10 月に実施した。

質問紙調査の対象者はアメリカの大都市圏（ニューヨーク・ピッツバーグ・ボストン・ポートランド・シカゴ・ミネアポリス・フィラデルフィア・ロスアンゼルス・ワシントン D.C.・サンフランシスコ・シアトル・ボルチモア）に居住していて、日本の父親と同様に未就学児を持つ 25 歳～45 歳の父親である。調査票は 1500 名へ送付され、有効回収数は 503、回収率は 33.5%であった。

（３）平成 24 年度

日本におけるスマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴い、育児期の親がこれらの新しい IT 機器を子育て上でどのように使っているのかを明らかにするために、平成 24 年 11 月に父親 5 名、母親 5 名に対して各

2時間のフォーカスグループインタビューを実施した。また、スマートフォンやタブレット端末などの最新のIT機器をアメリカの父親がどのように育児・子育てにおいて活用しているのかを把握するために、平成24年11月にアメリカ南カリフォルニア在住の父親3名に対してヒアリング調査を行った。これらの父親は研究代表者の知人を通して紹介してもらい、それぞれ1時間程度のインタビューを実施した。

４．研究成果

（１）平成22年度

①フォーカスグループインタビューの結果（日本）

子育てとの関係では、妻の有職、無職に関わらず、父親はIT機器を「情報収集」などのために利用していた。子どもを連れて出かけるときに遊べる場所をインターネットで検索する、子どもの病気についての知識を得るなど、子どもや家族のために情報検索・収集でIT機器を利用する例が多くあげられた。また、父親自身はこのIT機器の役割に満足している様子がうかがえた。さらに、子どもの好む音楽、動画、ゲームなどをダウンロードしたり、子どもの写真を祖父母に送ったり、家族の写真を使いカレンダーを作成するなど、家族のためにIT機器を利用する父親が多かった。IT機器を使うことにより、子どもとの接触や遊びが増えたこと語っていた父親も数名いた。

②質問紙調査の結果（日本）

フォーカスグループインタビューの結果を踏まえて質問紙を作成し、量的データを収集した。質問紙には年齢、子ども数、学歴、就業状況などの属性の他に、IT利用に関する多くの項目を含んだ。

最も頻繁に使用するIT機器は「携帯電話」（44.8%）で、プライベートで利用する目的は「情報検索」が29.6%と最も多く、次いで「通販・チケット購入」(19.3%)、「写真の受送信・保存・編集」(18.3%）であった。

育児・子育て参加との関連では、父親のIT利用時間が長いほど、育児参加をより多くしていることが明らかになった。よって、子育てに関連したIT利用は父親の育児参加を促進するツールになっていることが示唆された。更に、父親はIT機器の有用さを子どもにも体験させたいと思う反面、子どもがIT機器を使うことで何らかの悪影響があるのではないかという心配をしていることも明らかになった。また、ITを活用した育児関連検索の頻度が高い父親ほど、妻と育児に関するコミュニケーションが多いことがわかった。しかし、日本の父親の場合、IT利用が必ずしも自身のネットワークを拡大していることにはつながっていなかった。

（２）平成23年度

①　質問紙調査の結果（アメリカ）

日本の調査で使用した質問紙を英訳し、アメリカの父親からのデータを収集した。その結果、アメリカの父親は「自分専用のノートパソコン」(23.9%)、「携帯電話」(22.3%)、「家族共用ノートパソコン」がほぼ同じ頻度で使用していることが明らかになった。また、アメリカの父親のIT利用の目的は「通話」（23.6%）が一番多く、次いで「メール」（16.9%)、「情報検索」(16%）となっている。パソコンの利用時間は日本と比較してアメリカの父親の方が長く、反対に、日本では携帯電話の利用時間がアメリカの父親より長いことがわかった。

アメリカの父親のIT機器利用の特徴として、親族との育児に関する連絡や悩み相談のために利用している場合が、日本の父親と比較して多かったことがあげられる。また、インターネット利用によって得られるメリットに関しては、全般的に日本の父親に比べて、アメリカの父親の方が肯定的な回答傾向を示していた。

育児・子育て参加との関連では、アメリカの父親の場合、IT利用時間が長いほど、育児・子育てに関する夫婦の会話時間が長くなることが示唆された。また、妻とのコミュニケーション頻度が高い父親ほど、子どもに対する理解や自分の父親としての役割に関する認識を深めていることが明らかになった。

（３）　平成24年度

①　フォーカスグループインタビューの結果（日本）

近年のIT機器の「進化」に伴い、平成24年度の調査では、育児期の親のスマートフォンとタブレット端末利用に注目した。父親5名、母親5名の各グループにインタビューを行なった結果、対象者の語りの内容は多様であったが、大まかな結果として、電話やメールなどが中心であった家族・親族間コミュニケーションに新ツールが導入されたことによりコミュニケーションの多様化が見られたこと、ウェブ閲覧、地図、ニュース、天気予報の確認や用語検索、ネットショッピング、スケジュール・タスク管理用アプリ利用などによる生活効率化が高くなったこと、SNSなどを利用し、非親族とのコミュニケーションが活性化されたことなどがあげられる。これらは前段階の調査で得られたインターネット利用の目的である「コミュニケーションツール」「情報収集」「ネットワーキング」とほぼ対応するものである。

スマートフォンやタブレット端末が家族・親族とのコミュニケーションに与える影

響に関しては、メールよりもチャットの方が気軽に使えるという利点を語っていた父親、母親が多かった。

② ヒアリング調査の結果（アメリカ）
Net size（2011）の各国比較を見ると、アメリカにおけるスマートフォン普及率は 35%で、日本（14%）よりも高い。また、アメリカのタブレット端末利用者の 54.7%は男性で、30%は 25 歳から 34 歳の若年層である。よって、ヒアリングは 20 代後半と 30 代前半の父親 3 名を対象として行った。

これらの父親はスマートフォンとタブレット端末を情報収集、コミュニケーション、ネットワーキング、子どもとの遊びに活用していた。情報収集に関しては、ショッピング、外出先、子どもの病気に関するものが多い。コミュニケーションツールとしての使い方は、スマートフォンの場合、電話機能よりもテキストメッセージ機能を使うものが多かった。また、スマートフォンやデジタル端末で撮った写真や動画などで子どもの成長を祖父母世代へ送信している。ネットワーキングでは、SNS を利用して、親類や友人とつながっている。また、父親たちは子どもと一緒に遊べるゲームやお絵かきアプリをダウンロードし、それらを通じて子どもと関わっていると語っていた。

（4） 結果のまとめ
本研究プロジェクトでは、日米の父親の IT 機器利用が与える影響について検討するために、インタビューおよび質問紙調査を実施した。その結果、育児期の父親たちの IT 機器利用の現状を把握し、それが父親の育児参加頻度、夫婦関係、成長感などにどのような影響を与えているのかを明らかにすることができた。

本研究で明らかになった知見は以下のようにまとめることができる。

① 育児期の父親の IT 機器利用は、育児参加を促進させる。
② 育児・子育てに関する夫婦間コミュニケーションに IT 機器が利用されている場合が多い。
③ 日本の父親はアメリカの父親と比較すると、IT 機器利用により、人間関係を広げているとは言い難い。
④ 日本ではアメリカと比較して、IT 機器及び IT 社会の子どもへの悪影響を心配する父親が多い。

（5） 成果に対する意義
本研究成果の意義は以下の 3 点に集約される。第一に、IT 機器利用と父親の育児・子育て参加の関係についての新たな知見を蓄積できたことである。日本では、政府をはじめとして、父親の育児を啓発する様々な事業が展開されてきたが、未だ父親の育児・子育て参加は進んでいないのが現状である。本研究の父親の IT 機器利用が育児・子育て参加を促すという知見を基に、より具体的な啓発を計画することが可能である。第二に、日米の父親データを比較することにより、日本の父親の IT 機器利用に関する特徴が明らかになった点である。第三に、スマートフォンやタブレット端末などの最新の IT 機器を父親が育児・子育て上でどのように活用しているのかの現状を把握できた点である。

（6） 今後の展望、研究課題
今後の展望と研究課題は次の 3 点である。

① 父親と母親の育児・子育てにおけるスマートフォン・タブレット端末利用に関する調査：IT 機器の進化に伴い、スマートフォンやタブレット端末の利用に関して、大量データを収集し、育児期の父親・母親がどのようにこれらの最新ツールを育児の上で利用しているのかについての調査が必要である。
② 世代間関係：昨今、「イクジー」と呼ばれる高齢男性の孫育てが注目を浴びているが、今後は IT 機器利用がどのように世代間関係へ影響しているのかを検討する必要がある。
③ 国際比較：本調査では日本とアメリカの父親を比較したが、これらの国々に加えて、最新 IT 機器の普及率が高い韓国やスウェーデンの母親・父親たちを対象とした調査をする必要があると考えている。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 12 件）

① 石井クンツ昌子. Work Environment and Japanese Fathers' Involvement in Child Care. *Journal of Family Issues*, 34, 2013, 250-269, 査読有.
② 牧野カツコ、「親支援」とは言うけれど(問い直そう、保育の中のあたりまえのこと)、幼児の教育、112、2013、4－12、査読無.
③ 佐々木卓代、IT 利用が父母の夫婦関係と子育て関与に及ぼす影響、生活社会科学研究、19、2013、45－57、査読有.
④ 石井クンツ昌子、本当にイクメンは育っているのか、あいち男女共同参画財団ウィルプラス、74、2012、1－3、査読無.
⑤ 石井クンツ昌子、経済不況と少子高齢社会の中の家族戦略、家族社会学研究、24、2012、16－18、査読無.
⑥ 牧野カツコ、ネットワークを広げた子育てでストレスを軽減、灯台、５、2012、8

－10、査読無.

⑦ 石井クンツ昌子、諸外国との比較から見る日本の父親の子育て事情、灯台、10、2011、32－34、査読無.

⑧ 石井クンツ昌子、「社会政策と家族」セッションに参加して、Intimate and Public、7、2011、5、査読無.

⑨ 石井クンツ昌子、米国の家族と社会学研究～変容、現状、多様性、家族社会学研究、23、2011、186－195、査読無.

⑩ 佐々木卓代、Japanese Mothers with Young Children and their Internet Use. Proceedings of the 3rd Next-Generation Global Workshop Migration, 3, 2011, 575-587, 査読有.

⑪ 中川まり、The Effect of Internet Use and Online Networking on Maternal Anxiety in Japan, Proceedings of the 3rd Next-Generation Global Workshop Migration, 3, 2011, 589-599, 査読有.

⑫ 劉楠、IT Use and Father's Involvement in Child Care through Social Networks. Proceedings 17 Grant-in-Aid Research Awards, 17, 2011, 41-50, 査読有.

〔学会発表〕(計　25 件)

① 石井クンツ昌子・岡村利恵、Fathers' Distress and Involvement in Child Care: A Comparative Study of Japan and the U.S. National Council on Family Relations, 2012 年 11 月 2 日、米国、フェニックス.

② 加藤邦子、The Impact of IT Use on Co-Parenting and Fathers' Child Care Involvement in Japan and the U.S.A., National Council on Family Relations, 2012 年 11 月 2 日、米国、フェニックス.

③ 橋本嘉代、Father's IT Use and their Personal Network: A Comparison between Japan and the U.S.A., National Council on Family Relations, 2012 年 11 月 2 日、米国、フェニックス.

④ 佐々木卓代、Effects of Paternal Identity, Marital Relationship and Men's Participation in Child Care on their Perception of Self-Growth in Japan and the U.S.A., National Council on Family Relations, 2012 年 11 月 2 日、米国、フェニックス.

⑤ 加藤邦子、育児参加に及ぼす IT 利用の影響―co-parenting を媒介要因として、日本家族社会学会第 22 回大会、2012 年 9 月 16 日、お茶の水女子大学.

⑥ 佐々木卓代、夫婦間 IT 利用の父親役割観と成長認識への影響、日本家族社会学会第 22 回大会、2012 年 9 月 16 日、お茶の水女子大学.

⑦ 劉楠、育児期の父親と IT 利用の日米比較、日本家族社会学会第 22 回大会、2012 年 9 月 16 日、お茶の水女子大学.

⑧ 橋本嘉代、育児期の親のメディア利用と IT 有用感、日本家族社会学会第 22 回大会、2012 年 9 月 16 日、お茶の水女子大学.

⑨ 牧野カツコ、Experiences and Learning before Parenthood in Japan. XXII IFHE World Congress, 2012 年 7 月 16 日、オーストラリア、メルボルン.

⑩ 加藤邦子、Co-parenting を促進する要因：未就学児をもつ父親の育児ネットワークと IT 利用、日本家族心理学第 29 回大会、2012 年 7 月 14 日、東京学芸大学.

⑪ 加藤邦子、父親の IT 利用が育児に及ぼす影響、日本保育学会第 65 回大会、2012 年 5 月 4 日、東京家政大学.

⑫ 加藤邦子、父親の IT 利用がコペアレンティングに及ぼす影響、日本発達心理学会第 23 回大会、2012 年 3 月 11 日、名古屋国際会館.

⑬ 石井クンツ昌子、Fathers' Internet Use and their Involvement in Child Care in Japan. National Council on Family Relations, 2011 年 11 月 18 日、米国、オーランド.

⑭ 牧野カツコ、IT Use of Child Caring Fathers and their Family Relationships in Japan: Evidence from Focus Group Interviews. National Council on Family Relations, 2011 年 11 月 18 日、米国、オーランド.

⑮ 加藤邦子、The Impact of IT Use on Co-parenting, Marital Relationships and Networking: A Case of Japanese. National Council on Family Relations、2011 年 11 月 18 日、米国、オーランド。

⑯ 林葉子、Internet Use of Japanese Fathers in their Community and Network Involvement: Findings from Focus Group Interviews. National Council on Family Relations, 2011 年 11 月 18 日、米国、オーランド.

⑰ 加藤邦子、母親の IT 利用が父親の育児参加に及ぼす影響、第 31 回家族関係学部会セミナー、2011 年 10 月 22 日、関東学院大学.

⑱ 加藤邦子、Maternal Social Network through Internet Use and Paternal Involvement, Research Committee on Family Research RC06, International Sociological Assocaition, 2011 年 9 月 12 日、 Kyoto University.

⑲ 橋本嘉代、育児期の父親の地域コミュニティへの参加における IT 機器利用の実態―フォーカスグループインタビューか

ら、日本家族社会学会第 21 回大会、2011 年 9 月 10 日、甲南大学.

⑳ 加藤邦子、父親の IT 利用時間の長さが社交ネットワークの広がり・コペアレンティング・育児参加に及ぼす影響―未就学児をもつ家庭の場合。日本家族社会学会第 21 回大会、2011 年 9 月 10 日、甲南大学.

㉑ 佐々木卓代、育児期の父親の IT 利用と父親アイデンティティ・夫婦関係良好度、日本家族社会学会第 21 回大会、2011 年 9 月 10 日、甲南大学.

㉒ 中川まり、育児期の父親における育児・家事参加と IT 利用、性別役割分業意識、日本家族社会学会第 21 回大会、2011 年 9 月 10 日、甲南大学.

㉓ 林葉子、育児期の父親の生活不安感とネットワーク利用：IT 機器利用の可能性を中心に、日本家族社会学会第 21 回大会、2011 年 9 月 10 日、甲南大学.

㉔ 劉楠、IT 利用による父親の家族援助ネットワークが妻の子どもへの関わりに与える影響、日本家族社会学会第 21 回大会、2011 年 9 月 9 日、甲南大学.

㉕ 牧野カツコ、University Students' Views on their Future Life Course in Japan and Korea: A Comparative Analysis of Making 'Game of Life Manila.' The 16th Asian Regional Association for Home Economics International Biennial Congress. 2011 年 7 月 25 日、フィリピン、マニラ.

〔図書〕（計　4 件）

① 石井クンツ昌子、『「育メン」現象の社会学―育児・子育て参加への希望を叶えるために』2013 年、ミネルヴァ書房、313 ページ.

② 牧野カツコ、『ライフマップ、教職員の生涯設計ガイドブック』2012 年、教職員生涯福祉財団、4 ページ.

③ 牧野カツコ、新版『家庭科ワークノート「家族・家庭と子どもの成長」』2012 年、地域教材社、40 ページ.

④ 牧野カツコ、「日本社会における子育て力育成の課題―家族と地域の子育て力をどう高めるか―」『お茶子ども学ブックレット』Vol.1、お茶の水女子大学乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築、2012 年、50 ページ.

〔その他〕

① 「情報社会における育児期の親の IT 利用と家族関係：日米比較から」研究プロジェクトホームページ
http://ishii-kuntz.com/

② 『情報社会における育児期の親の IT 利用と家族関係：日米比較から』研究成果報告書、2013 年 1 月、279 ページ.

６．研究組織

(1) 研究代表者

石井クンツ　昌子（ISHII-KUNTZ MASAKO）

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：70432036

(2) 研究分担者

牧野　カツコ　（MAKINO KATSUKO）

お茶の水女子大学　名誉教授

研究者番号：7000803

(3)連携研究者

なし